

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2026年5月27日まで（2021年6月1日設定）	
運用方針	<p>グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつグリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベアーに運用指図に関する権限を委託します。また、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベアーは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グリーン・テクノロジー株式
ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：グリーン革命

第2期（決算日：2023年5月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）」は、去る5月29日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産総額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			
(設定日)	円		円		%		%	百万円
2021年6月1日	10,000		—		—	—	—	1,051
1期(2022年5月27日)	9,969		0		△0.3	42,175.23	5.4	9,710
2期(2023年5月29日)	10,817		10		8.6	48,625.62	15.3	6,880

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス （ 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
（ 期 首 ） 2022年 5 月 27 日	円 9,969	% —	42,175.23	% —	% 97.4	% —
5 月 末	10,301	3.3	43,743.84	3.7	98.0	—
6 月 末	9,631	△3.4	42,916.97	1.8	95.3	—
7 月 末	10,322	3.5	44,202.96	4.8	91.8	—
8 月 末	10,278	3.1	44,617.37	5.8	94.1	—
9 月 末	9,288	△6.8	42,241.80	0.2	92.0	—
10 月 末	9,963	△0.1	45,685.13	8.3	95.7	—
11 月 末	10,332	3.6	44,940.14	6.6	95.5	—
12 月 末	9,756	△2.1	42,283.40	0.3	95.9	—
2023年 1 月 末	10,390	4.2	44,104.99	4.6	97.8	—
2 月 末	10,560	5.9	45,190.53	7.1	98.7	—
3 月 末	10,502	5.3	45,022.84	6.8	98.3	—
4 月 末	10,330	3.6	46,036.90	9.2	96.4	—
（ 期 末 ） 2023年 5 月 29 日	10,827	8.6	48,625.62	15.3	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第2期：2022年5月28日～2023年5月29日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	9,969円
第2期末	10,817円
既払分配金	10円
騰落率	8.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルやユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

UMICOREやVARTA AGの株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第2期：2022年5月28日～2023年5月29日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年10月前半にかけては、米国などのインフレ長期化を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の大幅利上げへの懸念が高まったことや、景気減速懸念などから下落しました。

10月後半以降は、堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標などを受けて、F R Bによる利上げペースの鈍化期待が高まっ

たことなどから上昇し、期間を通じてみると上昇となりました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日米金利差拡大などを背景に米ドルは対円で上昇しました。また、インフレ長期化に伴う欧州中央銀行（E C B）の積極的な金融引き締め姿勢などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行いませんでした。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

当期間は、S D G s（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギ

ー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

銘柄の選定に際しては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮

することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に委託しています。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

決算日時点におけるテーマ別構成比は、グリーンエネルギー生成40.8%、効率的なエネルギー貯蔵20.9%、持続可能なエネルギー消費35.2%となっております。（比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。）

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

ダイキン工業（持続可能なエネルギー消費）〈次世代ビルディング〉

暖房、換気および空調（HVAC）製品などを手掛ける同社を新規購入しました。同社の効率的な空調や暖房管理システムは、エネルギー消費を減らすために重要な役割を果たしていくと考えています。また、同社は、化石燃料による暖房システムの段階的な廃止が見込まれる欧州で、二酸化炭素の排出を抑制できるヒートポンプ式暖房の売上を伸ばしています。さらに、同社は空調機器の市場シェアが高い中国において、不動産市況の回復による恩恵も受けるとみています。

全売却銘柄

NIO INC-CLASS A（持続可能なエネルギー消費）〈輸送手段の電動化〉

当期間前半に同社を新規購入したものの、積極的なグローバル展開のために熾烈な競争にさらされているため、新興電気自動車メーカーである同社を全売却しました。特に競合するテスラは、市場シェアを拡大するため利幅を下げて複数回の値下げを行っています。中国の自動車市場が早期に回復するという期待が後退したことも、売却要因となりました。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）

エネル（クリーンエネルギー生成）〈再生可能エネルギー〉

同社は、風力、太陽光、地熱および水力による発電を世界中で展開するグローバルな電力会社です。

同社の取締役報酬と役員構成に関する議論を深めるために、エンゲージメントを実施しました。2021年に同社から長期の報酬インセンティブプランに関する主要業績指標（KPI）変更の可能性について説明を受けました。KPIで重視する項目の変更については評価する一方、引き続きより厳格な持続可能目標を定め、企業方針と戦略プランとの整合性遵守を求めました。なお、取締役会の議長が独立し、各委員会メンバーの過半数も独立

した体制となったことに関しては評価しました。

エア・リキード（効率的なエネルギー貯蔵）＜水素技術＞

同社は、産業用ガス大手メーカーで、企業のエネルギー消費量と二酸化炭素排出量の削減に貢献しています。

継続的な取り組みとして、ジェンダーの多様性について経営陣に働きかけました。同社では役員に占める女性の割合が30%に達したため、どのように達成したのかや成功事例として他社でも参考にできる部分をよりよく理解するようにしました。同社は多様な人材を引き付けるために世界各地の大学と緊密な関係を築いていることを説明しました。また、役員報酬の

15%は多様性などの明確なESG目標と結びついていることにも言及しました。さらに、同社では女性リーダーに焦点を当てたロールモデルのキャンペーンを展開し、職務履歴書の性別欄の表現見直しにも着手しました。こうした取り組みは多様な才能を引き付け、維持することに成功しており、労働における多様なジェンダーの重要性についての明確なケーススタディとなっています。これらの重要なポイントをまとめ、他の企業とのエンゲージメント活動に活用する予定です。

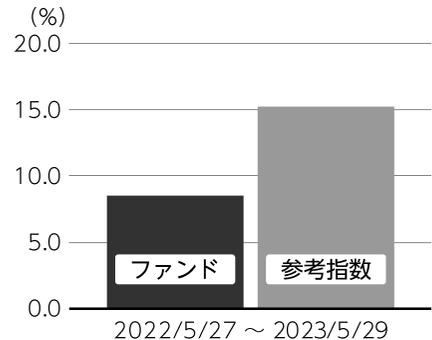
※SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項目	第2期
	2022年5月28日～2023年5月29日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.092%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	816

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

新型コロナウイルスの世界的大流行は収束しつつあるものの、インフレや金利上昇、地政学的緊張、世界的景気後退懸念などが株式市場に重くのしかかっています。中国は、二酸化炭素排出量を2030年までにカーボンピークアウト、2060年までにカーボンニュートラルを目指すと表明しており、米国では、インフレ抑制法

（IRA）の成立による、中国に依存しない再生可能エネルギーや電気自動車（EV）などのバリューチェーンの構築が期待されます。こうしたことから、エネルギー転換は長期的なテーマとして、世界経済における主要な課題であると見えています。

当ファンドの運用については、SDGsにおける持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

2022年5月28日～2023年5月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	198	1.935	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(107)	(1.051)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(85)	(0.829)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.044)	
(c) 有価証券取引税	4	0.040	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.040)	
(d) その他費用	4	0.041	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.037)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	210	2.060	

期中の平均基準価額は、10,217円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

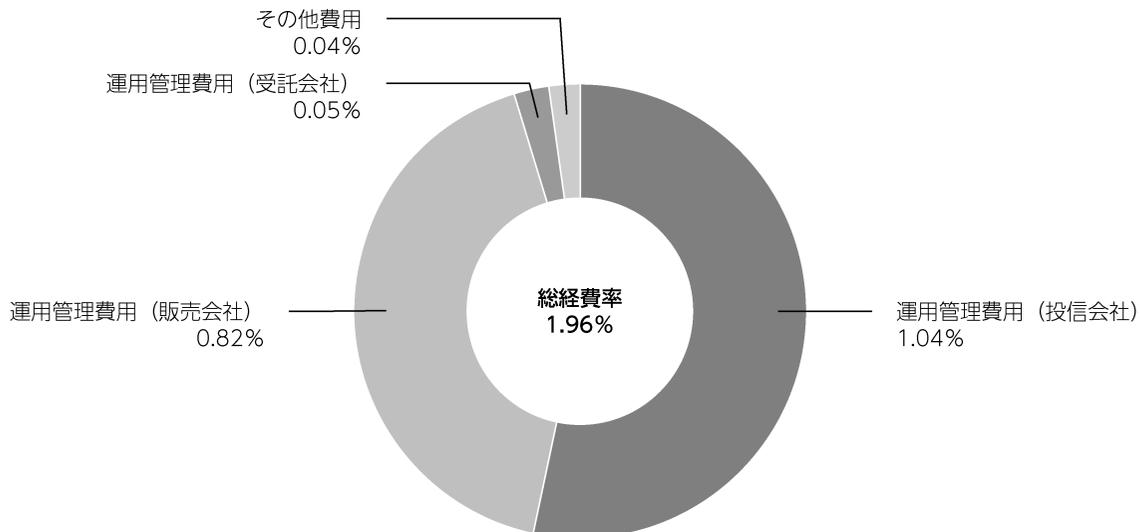
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年5月28日～2023年5月29日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	千口 31,920	千円 31,000	千口 3,451,783	千円 3,714,000

○株式売買比率

（2022年5月28日～2023年5月29日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,999,788千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,105,602千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年5月28日～2023年5月29日）

利害関係人との取引状況

<グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）>

該当事項はございません。

<グリーン・テクノロジー株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,905	百万円 —	% —	百万円 13,094	百万円 648	% 4.9
為替直物取引	12,004	1,336	11.1	18,865	2,844	15.1

平均保有割合 52.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,588千円
うち利害関係人への支払額 (B)	298千円
(B) / (A)	8.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	9,535,473	6,115,610	6,872,722

○投資信託財産の構成

(2023年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	6,872,722	97.4
コール・ローン等、その他	185,250	2.6
投資信託財産総額	7,057,972	100.0

(注) グリーン・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (11,243,833千円) の投資信託財産総額 (12,857,546千円) に対する比率は87.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=140.77円	1 カナダドル=103.45円	1 ユーロ=150.84円	1 イギリスポンド=173.77円
1 ノルウェークローネ=12.68円	1 デンマーククローネ=20.25円	1 オーストラリアドル=91.88円	1 香港ドル=17.97円
100 韓国ウォン=10.62円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年5月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,057,972,145
コール・ローン等	100,249,329
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド(評価額)	6,872,722,816
未収入金	85,000,000
(B) 負債	177,366,709
未払収益分配金	6,361,177
未払解約金	98,747,167
未払信託報酬	72,130,423
未払利息	227
その他未払費用	127,715
(C) 純資産総額(A-B)	6,880,605,436
元本	6,361,177,159
次期繰越損益金	519,428,277
(D) 受益権総口数	6,361,177,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,817円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,740,173,404円
 期中追加設定元本額 359,513,415円
 期中一部解約元本額 3,738,509,660円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0817円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年5月28日～ 2023年5月29日
費用控除後の配当等収益額	97,163,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	285,937,968円
収益調整金額	142,687,799円
分配準備積立金額	—円
当ファンドの分配対象収益額	525,789,454円
1万口当たり収益分配対象額	826円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	6,361,177円

- ③「グリーン・テクノロジー株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2022年5月28日～2023年5月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,161
受取利息	224
支払利息	△ 22,385
(B) 有価証券売買損益	698,954,226
売買益	885,878,054
売買損	△186,923,828
(C) 信託報酬等	△158,028,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	540,903,466
(E) 前期繰越損益金	△157,801,811
(F) 追加信託差損益金	142,687,799
(配当等相当額)	(8,049,701)
(売買損益相当額)	(134,638,098)
(G) 計(D+E+F)	525,789,454
(H) 収益分配金	△ 6,361,177
次期繰越損益金(G+H)	519,428,277
追加信託差損益金	142,687,799
(配当等相当額)	(8,625,309)
(売買損益相当額)	(134,062,490)
分配準備積立金	376,740,478

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年5月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

グリーン・テクノロジー株式会社マザーファンド

《第4期》決算日2023年5月29日

[計算期間：2022年11月29日～2023年5月29日]

「グリーン・テクノロジー株式会社マザーファンド」は、5月29日に第4期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。</p> <p>株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーパーに運用指図に関する権限を委託します。また、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーパーは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。</p> <p>株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率			
(設定日) 2021年6月1日	円 10,000	% —	40,019.51	% —	% —	% —	百万円 6,057
1期(2021年11月29日)	10,505	5.1	42,963.42	7.4	93.3	—	31,347
2期(2022年5月27日)	10,149	△3.4	42,175.23	△1.8	97.8	—	19,522
3期(2022年11月28日)	10,890	7.3	45,559.28	8.0	95.7	—	16,093
4期(2023年5月29日)	11,238	3.2	48,625.62	6.7	96.9	—	12,618

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2022年11月28日	円 10,890	% —	45,559.28	% —	% 95.7	% —
11月末	10,622	△2.5	44,940.14	△1.4	95.8	—
12月末	10,045	△7.8	42,283.40	△7.2	96.1	—
2023年1月末	10,717	△1.6	44,104.99	△3.2	97.9	—
2月末	10,910	0.2	45,190.53	△0.8	99.0	—
3月末	10,866	△0.2	45,022.84	△1.2	98.5	—
4月末	10,704	△1.7	46,036.90	1.0	96.7	—
(期末) 2023年5月29日	円 11,238	% 3.2	48,625.62	% 6.7	% 96.9	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

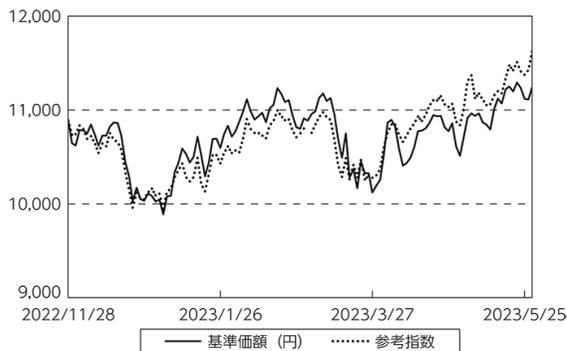
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの鈍化期待が高まったことなどを背景にグローバル株式市場が上昇したことや、米ドルやユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ALBEMARLE CORPやEDP RENOVAVEIS SAの株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

・2023年3月中旬には、米シリコンバレー銀行の

経営破綻やスイスの大手金融機関であるクレディ・スイス・グループの経営懸念を受けた欧米金融システム不安から下落する局面があったものの、堅調な企業決算が発表されたことや、インフレ鈍化を示唆する一部の米経済指標を受けて、FRBによる利上げペースの鈍化期待が高まったことなどから上昇しました。

◎為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

・植田日銀総裁就任後初の金融政策決定会合で現行の金融政策が据え置かれたことなどから米ドルは対円で上昇しました。また、インフレ長期化に伴う欧州中央銀行（ECB）の積極的な金融引き締め姿勢などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・当期間は、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

・銘柄の選定に際しては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー*に委託しています。

*同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

決算日時点におけるテーマ別構成比は、クリーンエネルギー生成40.8%、効率的なエネルギー貯蔵20.9%、持続可能なエネルギー消費35.2%となっております。(比率は純資産総額に対する割合です。)

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

ダイキン工業（持続可能なエネルギー消費）〈次世代ビルディング〉

暖房、換気および空調（HVAC）製品などを手掛ける同社を新規購入しました。同社の効率的な空調や暖房管理システムは、エネルギー消費を減らすために重要な役割を果たしていくと考えています。また、同社は、化石燃料による暖房システムの段階的な廃止が見込まれる欧州で、二酸化炭素の排出を抑制できるヒートポンプ式暖房の売上を伸ばしています。さらに、同社は空調機器の市場シェアが高い中国において、不動産市況の回復による恩恵も受けるとみています。

◎全売却銘柄

NIO INC-CLASS A（持続可能なエネルギー消費）〈輸送手段の電動化〉

積極的なグローバル展開のために熾烈な競争にさらされているため、新興電気自動車メーカーである同社を全売却しました。特に競合するテスラは、市場シェアを拡大するため利幅を下げて複数回の値下げを行っています。中国の自動車市場が早期に回復するという期待が後退したことも、売却要因となりました。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）
エネル（クリーンエネルギー生成）〈再生可能エネルギー〉

同社は、風力、太陽光、地熱および水力による発電を世界中で展開するグローバルな電力会社です。

同社の取締役報酬と役員構成に関する議論を深めるために、エンゲージメントを実施しました。

2021年に同社から長期の報酬インセンティブプランに関する主要業績指標（KPI）変更の可能性について説明を受けました。KPIで重視する項目変更については評価する一方、引き続きより厳格な持続可能目標を定め、企業方針と戦略プランとの整合性遵守を求めました。なお、取締役会の議長が独立し、各委員会メンバーの過半数も独立した体制となったことに関しては評価しました。

エア・リキード（効率的なエネルギー貯蔵）〈水素技術〉

同社は、産業用ガスの大手メーカーで、企業のエネルギー消費量と二酸化炭素排出量の削減に貢献しています。

継続的な取り組みとして、ジェンダーの多様性について経営陣に働きかけました。同社では役員に占める女性の割合が30%に達したため、どのように達成したのかや成功事例として他社でも参考にできる部分をよりよく理解するようにしました。同社は多様な人材を引き付けるために世界各地の大学と緊密な関係を築いていることを説明しました。また、役員報酬の15%は多様性などの明確なESG目標と結びついていることにも言及しました。さらに、同社では女性リーダーに焦点を当てたロールモデルのキャンペーンを展開し、職務履歴書の性別欄の表現見直しにも着手しました。こうした取り組みは多様な才能を引き付け、維持することに成功しており、労働における多様なジェンダーの重要性についての明確なケーススタディとなっています。これらの重要なポイントをまとめ、他の企業とのエンゲージメント活動に活用する予定です。

※SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

○今後の運用方針

- ・新型コロナウイルスの世界的大流行は収束しつつあるものの、インフレや金利上昇、地政学的緊張、世界的景気後退懸念などが株式市場に重くのしかかっています。中国は、二酸化炭素排出量を2030年までにカーボンピークアウト、2060年までにカーボンニュートラルを目指すことを表明しており、米国では、インフレ抑制法（IRA）の成立による、中国に依存しない再生可能エネルギーや電気自動車（EV）などのバリューチェーンの構築が期待されます。こうしたことから、エネルギー転換は長期的なテーマとして、世界経済における主要な課題であると見ています。当ファンドの運用については、SDGsにおける持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年5月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.018 (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.013 (0.013)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.047	
期中の平均基準価額は、10,715円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年5月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 13	千円 230,043	千株 471	千円 843,687
	アメリカ	百株 2,041	千アメリカドル 5,929	百株 1,076	千アメリカドル 9,697
外 国	カナダ	2,266	千カナダドル 3,174	172	千カナダドル 569
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	89	1,200	43	414
	イタリア	—	—	2,789	1,571
	フランス	123	1,733	305	2,207
	オランダ	—	—	345	1,080
	スペイン	—	—	379	777
		(1,626)	(34)		
	ベルギー	—	—	289	958
	オーストリア	—	—	73	580
フィンランド	—	—	82	369	
国	イギリス	—	千イギリスポンド —	1,891	千イギリスポンド 3,385
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	1,206	千デンマーククローネ 35,181
	香港	499	千香港ドル 4,250	18,666	千香港ドル 28,515
	韓国	—	千韓国ウォン —	18	千韓国ウォン 1,307,276

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年5月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,045,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,782,673千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年5月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,814	—	—	5,230	341	6.5
為替直物取引	5,191	265	5.1	8,269	1,225	14.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,544千円
うち利害関係人への支払額 (B)	300千円
(B) / (A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年5月29日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
機械 (10.9%)	千株		千株		千円
ダイキン工業	—		5.8		155,150
電気機器 (68.3%)					
ジーエス・ユアサ コーポレーション	153.2		98.7		243,789
ルネサスエレクトロニクス	422.7		119		266,619
パナソニック ホールディングス	354		249.8		362,834
ローム	—		7.8		94,926
輸送用機器 (20.8%)					
デンソー	42.7		33.6		294,940
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	評 価 額
	銘 柄 数 < 比 率 >				
	4	972	6	514	1,418,259
					< 11.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
NEXTERA ENERGY INC	524	459	3,393	477,643	公益事業	
ON SEMICONDUCTOR	453	222	1,923	270,732	半導体・半導体製造装置	
PLUG POWER INC	—	515	425	59,854	資本財	
BALLARD POWER SYSTEMS INC	1,771	1,771	761	107,219	資本財	
ITRON INC	534	285	1,854	261,052	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FIRST SOLAR INC	91	91	1,844	259,718	半導体・半導体製造装置	
ENERSYS	340	222	2,191	308,465	資本財	
EVERSOURCE ENERGY	317	205	1,412	198,891	公益事業	
NXP SEMICONDUCTORS NV	199	155	2,811	395,705	半導体・半導体製造装置	
ALBEMARLE CORP	138	104	2,123	298,958	素材	
OWENS CORNING	312	166	1,827	257,196	資本財	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	77	51	1,529	215,260	半導体・半導体製造装置	
LIVENT CORP	—	435	1,041	146,661	素材	
SUNRUN INC	180	317	534	75,301	資本財	
ENPHASE ENERGY INC	—	107	1,772	249,505	半導体・半導体製造装置	
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL	237	417	687	96,748	公益事業	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	286	660	92,991	資本財	
BLOOM ENERGY CORP- A	—	329	461	64,934	資本財	
小計	株数・金額	5,179	6,144	27,256	3,836,842	
	銘柄数<比率>	13	18	—	<30.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	—	1,941	2,189	226,499	公益事業	
NORTHLAND POWER INC	600	427	1,272	131,680	公益事業	
BORALEX INC -A	—	325	1,202	124,428	公益事業	
小計	株数・金額	600	2,694	4,665	482,608	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<3.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	640	640	2,210	333,489	半導体・半導体製造装置	
WACKER CHEMIE AG	—	89	1,149	173,389	素材	
AURUBIS AG	208	165	1,213	183,091	素材	
小計	株数・金額	848	895	4,574	689,970	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	7,450	4,661	2,775	418,612	公益事業	
小計	株数・金額	7,450	4,661	2,775	418,612	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE SA	—	123	1,964	296,349	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	288	177	2,918	440,233	資本財	
ALSTOM	864	668	1,774	267,687	資本財	
小計	株数・金額	1,152	970	6,657	1,004,270	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<8.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
SIGNIFY NV	1,042	697	1,745	263,271	資本財	
小計	株数・金額	1,042	697	1,745	263,271	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
EDP RENOVAVEIS SA	2,005	1,626	3,071	463,310	公益事業	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EDP RENOVAVEIS SA-BONUS-RTS	—	1,626	—	42	6,475	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	2,005	3,252	3,114	469,785	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.7% >	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	—	951	662	1,820	274,666	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	951	662	1,820	274,666	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >	
(ユーロ…オーストリア)						
VERBUND AG	—	357	284	1,969	297,143	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	357	284	1,969	297,143	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.4% >	
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ	—	493	411	1,490	224,802	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	493	411	1,490	224,802	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.8% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	14,304	11,834	24,148	3,642,521	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	13	—	< 28.9% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SSE PLC	—	2,433	1,741	3,193	554,931	公益事業
JOHNSON MATTHEY PLC	—	557	—	—	—	素材
ANTOFAGASTA PLC	—	2,144	1,602	2,226	386,912	素材
CERES POWER HOLDINGS PLC	—	2,011	1,912	579	100,717	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	7,148	5,257	5,999	1,042,560	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 8.3% >	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
NEL ASA	—	6,015	6,015	8,806	111,660	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	6,015	6,015	8,806	111,660	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	—	2,016	990	19,818	401,316	資本財
ORSTED A/S	—	446	297	18,275	370,083	公益事業
ROCKWOOL A/S-B SHS	—	79	47	8,119	164,426	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,542	1,335	46,213	935,826	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 7.4% >	
(香港)				千香港ドル		
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	—	11,430	8,470	7,385	132,723	公益事業
XINJIANG GOLDWIND SCI&TEC-H	—	13,378	—	—	—	資本財
GANFENG LITHIUM GROUP CO L-H	—	4,147	3,365	17,164	308,447	素材
NIO INC-CLASS A	—	1,047	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	30,003	11,835	24,550	441,170	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 3.5% >	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG SDI CO LTD	—	61	43	2,994,453	318,010	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	61	43	2,994,453	318,010	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	65,855	45,160	—	10,811,201	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	44	—	< 85.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,229,461	% 95.1
コール・ローン等、その他	628,085	4.9
投資信託財産総額	12,857,546	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (11,243,833千円) の投資信託財産総額 (12,857,546千円) に対する比率は87.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=140.77円	1 カナダドル=103.45円	1 ユーロ=150.84円	1 イギリスポンド=173.77円
1 ノルウェークローネ=12.68円	1 デンマーククローネ=20.25円	1 オーストラリアドル=91.88円	1 香港ドル=17.97円
100韓国ウォン=10.62円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月29日現在)

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年5月29日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,919,803,660 円
コール・ローン等	514,089,453
株式(評価額)	12,229,461,192
未収入金	150,557,538
未収配当金	25,695,477
(B) 負債	301,250,910
未払金	157,250,485
未払解約金	144,000,000
未払利息	425
(C) 純資産総額(A-B)	12,618,552,750
元本	11,228,249,608
次期繰越損益金	1,390,303,142
(D) 受益権総口数	11,228,249,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,238円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	168,919,613 円
受取配当金	163,199,065
受取利息	5,769,056
支払利息	△ 48,508
(B) 有価証券売買損益	226,549,174
売買益	1,628,850,948
売買損	△1,402,301,774
(C) 保管費用等	△ 2,378,944
(D) 当期損益金(A+B+C)	393,089,843
(E) 前期繰越損益金	1,315,547,598
(F) 追加信託差損益金	45,757,135
(G) 解約差損益金	△ 364,091,434
(H) 計(D+E+F+G)	1,390,303,142
次期繰越損益金(H)	1,390,303,142

<注記事項>

- ①期首元本額 14,777,915,309円
 期中追加設定元本額 988,242,865円
 期中一部解約元本額 4,537,908,566円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,238円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グリーン・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし) 6,115,610,266円
 グリーン・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジあり) 5,112,639,342円
 合計 11,228,249,608円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。